

## 「筑豊地区明るい選挙推進事業担当者研修会」

1 事業名 平成29年度筑豊地区明るい選挙推進事業担当者研修会

2 期 日 平成29年7月10日（月）

3 参加者 49名

4 日 程

時 程	内 容
13:20	受 付
13:40	開会行事
13:50	研修1〈講話〉 「若者の社会参加と政治教育」 久留米大学 副学長 荒井 功 氏
14:40	
14:50	研修2〈交流〉 「18歳選挙権年齢の引き下げをみつめよう」 (説明・進行) 筑豊教育事務所社会教育室 社会教育主事 上野 修司
15:50	
16:00	閉会行事

## 5 活動の実際

### 研修1

#### (1) 内容

研修1では、講師の荒井氏より「新有権者等若年層の政治選挙に関する意識調査」及び「佐賀県内高校生18歳選挙権アンケート」を基に、若者の投票行動の分析結果について講話がありました。荒井氏は、社会との接点が多い人ほど自分の位置関係を実感的につかんでいるため、政治参加意識も高いようであると指摘し、若者には社会経験を増やし体験をさせることが重要であると強調されていました。



講話の様子



講師の荒井氏

## (2) 参加者の声

- 若者の社会体験の偏りを解決することが必要であるというお話に大変共感しました。
- 新有権者世代の政治意識が意外に高かったことが印象深かったです。
- 20代・30代になっても引き続き高い政治意識が継続するよう選挙啓発を行っていく必要があると思いました。

## 研修2

### (1) 内容

研修2では、筑豊教育事務所の社会教育主事から総務省「18歳選挙権に関する意識調査結果」や国立青少年教育振興機構の体験活動に関するデータの説明が行われ、それを基にグループ交流をしました。まず、前回参院選の投票率と18歳投票率、今年2月に行われた飯塚市長選の投票率と18歳投票率を比較し、個人の感想や評価をグループで語り合いました。次に、体験が豊富な子ほど自尊感情や規範意識等が高まる傾向にあることを踏まえ、身近な子どもの体験活動を支援することで、将来は質の高い投票行動へと結実するのではないかと参加者に問いかけ、社会教育の視点から連携のアイデアを探りました。



交流前の説明の様子



グループ交流の様子

## (2) 参加者の声

- グループで意見を出し合えて、有意義でした。今後もこのような形のグループ討議はすべきだと思います。
- 地域との交わり等にも投票率に影響するとは思いませんでした。家族・地域・団体・学校、全てがつながっていて、それが投票につながるものだと実感しました。
- 親が投票に行かなければ、子どもも行かないという意見に（グループ内では）落ち着きました。やはり、家庭に対する啓発もやっけていかないとはいけません。学校教育だけでは限界があります。

## 6 全体をとおして

18歳選挙権年齢の引き下げによる学校教育での主権者教育の重要性が高まりつつある中、今回、初めて高校からも4名の参加がありました。また研修では、初めて交流の時間を設け、18歳選挙権年齢の投票率アップに向けて地域・学校・家庭との連携のアイデアを参加者同士で語り合いました。管内市町村の選挙管理委員会、明るい選挙推進協議会、政治学級、教育委員会、高校、そして福岡県明るい選挙推進協議会からの参加もあったことから、グループ交流ではそれぞれの立場から幅広い意見が交わされていました。研修1で講師の荒井氏から、若者の社会参加と投票行動には密接な関係性があることが強調されたことや、研修2で筑豊教育事務所の社会教育主事から社会教育の視点を押さえながら交流の柱立てをしたことにより、子どもの地域活動支援や家庭教育支援などの社会教育分野との連携・協力にも議論が及ぶ盛り上がりとなりました。